

(6月定例区議会)



永沼議員 区民ニーズに応えるため、仕事の迅速化、効率化等の行政改革が求められる。新設の「しごと連携担当室」の具体的な役割をどう進めるのか。

やまだ区長 庁内の横断的な課題の調整や連携を推進する。また、公民連携においては、所管課だけではなく担当室も分野を問わず幅広く関与する。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりを含め避難場所を新たに確保し、垂直避難を可能とするよう、避難先の考え方等を改めて、避難場所の更なる拡大に努める。

区長 永沼議員 6月の台風2号の際、防災無線の放送が聞こえた。新たな手法を用いた伝達手段が必要ではないか。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりを含め避難場所を新たに確保し、垂直避難を可能とするよう、避難先の考え方等を改めて、避難場所の更なる拡大に努める。

区長 永沼議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

令和5年
第2回定例会
報告

やまだ区長就任後初の 補正予算を可決

区独自の物価高騰対策や子育て支援拡充など

令和5年第2回定例会において、やまだ区長就任後初の補正予算(約16億8千万円)や新たな副区長2名の選任などを可決。補正予算により物価高騰対策として、低所得世帯に区独自の給付のほか、エネルギーコストや食材費高騰の影響を特に受ける福祉施設や医療機関等への独自の給付を行う。

また、既に実施している区立小中学校の給食費無償化を恒久化するとともに、幼稚園等の給食費の無償化を実現。7月より「子どもなんでも窓口」を新たに開始し、区内にある児童館および子どもセンター、ティーンズセンターの全館において子ども子育て相談事業を拡充する。保護者からの相談に加えて小中高校生本人からの悩み相談を充実させ、専門相談員やオンライン(LINE・ZOOM)も活用する。

自民党要望が実現

●自転車用ヘルメットの購入補助

道路交通法の改正により全年齢の自転車用ヘルメット着用が努力義務となったのを受けて、区在住者に自転車用ヘルメットの購入補助を8月1日より開始。

●補助額●

3,000円(小学生以下・65歳以上の方)
2,000円(上記以外の一般の方)



●方法●

区指定の協力店で購入時に身分証を提示し申請すると、補助額が値引きされます。

●インボイス制度の相談窓口設置

今年10月の本格実施に向け、区内中小事業者を対象に無料相談窓口を開設。区内産業関係団体と連携してインボイス制度の更なる周知と細やかな相談体制を設置しました。

●相談時間●

毎週月曜～金曜の午後1時～3時
(祝日を除く)※予約制

●場所●

北とぴあ12階



●25%プレミアム区内共通商品券

物価高騰対策および区民生活の支援として、高齢者の方と子育て世帯向けに、区内共通商品券の発行を例年より規模とプレミアム率が拡充され販売されます。

●販売予定日・対象者●

9月9日(65歳以上の方)
12月2日(15歳以下の子どもがいる世帯)

●内 容●

12,500円分商品券を10,000円で販売



永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 永沼議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長 金田議員 6月の台風2号の際、防災無線の内容をホームページ等、デジタルで発信するとともに、65歳以上の方の希望者に個別受信機を配布するなど、区内に届けられた。

保育所の新たな課題

永沼議員 保育園の新たな課題である保護者の負担軽減や定員割れを解消する為に、従来の条件で通えなかつた子どもが誰でも通園できるシステムを構築すべきである。

教育長 定期的な預かり事業実施の準備や国が取組を推進する「仮称」ことども誰でも通園制度の導入に向け検討を進め、子育て家庭の支援の充実を目指す。

区長 永沼議員 本格化するまちづくりは、辺のまちづくりにおいて、周辺のまちづくりを新たな手法を用いた「まちを育てる」視点が重要と考える。区の考え方について見解を述べる。

区長